

入力事項

の部分のみ入力してください。

※本シートへ入力すると、他シートへ必要事項が自動出力されます。

1 申請者

郵便番号	
所在地	
商号又は名称	
フリガナ	
代表者役職	
氏名	
フリガナ	
電話番号	
FAX番号	
HPアドレス	
メールアドレス	

入力注意事項	
半角で間に“-”を入れてください(例)960-0692	
県外は都道府県から、県内は市、郡から記載してください。※ハイフンは使用しない。	
登記事項証明と同様に記載してください	
商号又は名称をカタカナで入力してください。(全角、半角は問いません) (例)カブシキカイシャ ダテセツケイ	
代表者の役職名を記入してください。	
代表者氏名を入力してください。氏名の間は1文字空けてください。(例)伊達 一郎	
代表者役職・氏名をカタカナで入力してください。(全角、半角は問いません) (例)ダイヒョウトリシマリヤク ダテ イチロウ	
市外局番から半角で記載願います。(例)024-575-1111	
市外局番から記載願います。(例)024-575-2419	
HPがある場合は、トップページのアドレスを記載願います。	
担当する部署のアドレスを記載願います。	

2 委任行為(支店、営業所等に委任を行う場合)※行わない場合は入力不要

郵便番号	
所在地	
商号又は名称	
フリガナ	
受任者役職	
氏名	
フリガナ	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

入力注意事項	
半角で間に“-”を入れてください(例)960-0692	
県外は都道府県から、県内は市、郡から記載してください。※ハイフンは使用しない。	
登記事項証明と同様に記載してください	
カタカナです。(全角、半角は問いません)	
受任者の役職名を記載してください。	
受任者氏名を記載してください。氏名の間は1文字空けてください。(例)伊達 太郎	
受任者役職・氏名をカタカナで入力してください。(全角、半角は問いません) (例)ダテエイギョウショチョウ ダテ タロウ	
市外局番から半角で記載願います。(例)024-575-1111	
市外局番から記載願います。(例)024-575-2419	
担当する部署のアドレスを記載願います。	

申請書作成者

所属名	
担当者名	
電話番号	
携帯電話番号	

入力注意事項	
申請書作成の担当部署名を記載してください。	
担当者の方(問い合わせ等対応できる方)を記載してください。	
市外局番から記載願います。(例)024-575-1111	
上記電話番号でつながらない場合の連絡用として記載願います。	

測量設計等業務入札参加資格審査申請提出書類確認受付票

No.	分類	提出書類名	申請者確認欄	担当者確認欄	備考
1	必須	個別フォルダー（ピンク色） 【KOKUYO A4-IF P、アスクル FL-061IF 87098】等			見出し部分両面に会社名を記入
2		測量設計等業務入札参加資格審査申請提出書類確認受付票			返信希望者は2部提出
3		測量設計等業務入札参加資格審査申請書、使用印鑑届兼委任状			様式第2号の1
4		測量設計等業務入札参加資格審査申請登録票			様式第2号の2
5		業務経歴書（直前2年分）			様式第2号の3 ※任意様式可
6		技術者経歴書			様式第2号の4 ※任意様式可
7		営業所一覧表			様式第5号 ※任意様式可
8		暴力団排除にかかる誓約書及び役員等名簿			様式第6号
9		入札参加希望業種が許可・登録等を受けていることを証明する書類の写し			
10		直前2箇年の営業年度の財務諸表			
11		履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）又はその写し			
12		完納証明書【伊達市税】又はその写し 各市税（市町村民税、固定資産税、軽自動車税、個人の場合は国民健康保険税）の納税証明書又はその写しも可			※市内に本店・支店・営業所等を有する場合のみ
13		納税証明書【国税】又はその写し（法人税、消費税及び地方消費税）			納税証明書「その3」又は「その3の3」（個人は「その3」又は「その3の2」）
14	必要に応じて	設立届の写し又は所在証明書			※市内に営業所を設置する場合のみ
15		I S Oマネジメントシステム登録証（写）			※登録を受けている場合
16		プライバシーマーク登録証（写）			※登録を受けている場合
17		技術者名簿			別紙様式 ※市内に測量業務の営業所又は支店を有する場合のみ
18		資格を証する書面の写し			※市内に測量業務の営業所又は支店を有する場合のみ
19		受付票を返信希望する場合、返信用封筒（110円切手を添付）			※封筒返信先となる（住所、社名、部署名等）記載してください。

※ 該当する必要書類を番号順に揃えて、フォルダーに挟み込み提出のこと。

福島県伊達市保原町字舟橋180番地

伊達市長

- 令和7・8年度の入札参加資格審査申請を受理いたしました。
 書類等に不備があるため受理いたしませんでした。

備考

※ 書類等の不備により不受理となった場合は、書類等が全て揃った時点で受理する。

受付印

資格有効期間 資格の認定を受けた日 から 令和9年3月31日まで
 ※入札参加資格の認定及び資格の認定日については、ホームページ掲載にて代えさせていただきます。

受付番号

測量設計等業務入札参加資格審査申請書

年 月 日

伊達市長 様

伊達市が行う測量設計等業務に係る競争入札の参加資格を取得したいので、関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記入事項は、すべて事実と相違なく、かつ、伊達市を発注者として、競争入札の方法により工事又は製造の請負及び物品の買入れその他の契約を締結しようとする場合における当該入札に参加する者に必要な資格及びその審査の申請の時期並びに必要な書類等の指定第1のいずれにも該当していないことを誓約します。

1 申請者

郵便番号

所在地

(フリガナ)

商号又は名称

(フリガナ)

代表者役職氏名

電話番号

2 委任行為 ※ 本店(本社)と契約を締結する場合は記載不要
委任する場合は委任事項(1)から(4)は委任されていること。

私は、下記の者を代理人と定め、伊達市との間に行う契約について次の権限を委任します。

- 委任事項
- (1) 入札書及び見積書の提出に関すること。
 - (2) 契約に関すること。
 - (3) 代金の請求及び受領に関すること。
 - (4) 復代理人の選任に関すること。

委任期間 資格の認定を受けた日 ~ 令和9年3月31日まで

郵便番号

所在地

(フリガナ)

商号又は名称

(フリガナ)

代理人役職氏名

電話番号

申請書作成者(連絡先) 所属名 _____
 (代行者含む。) 担当者名 _____
 電話番号 _____
 携帯電話番号 _____

使用印鑑届兼委任状

伊達市長 様

主たる営業所の所在地

申請者 商号又は名称

(委任者) 代表者役職名

代表者氏名

印

下記の「1」又は「2」のいずれかを選択して記載してください。

1. 本店で本市と契約する場合

入札（見積り）、契約の締結並びに代金の請求及び受領の際に使用する印鑑を、次のとおり届け出ます。

使用印	
角印(社印等)	丸印(代表印等)

(角印は使用する場合のみ押印すること。)

2. 本店以外の営業所（委任先）で本市と契約する場合

私は、下記の者を代理人と定め、資格の認定を受けた日から令和9年3月31日

までにおける貴市との間における下記事項に関する権限を委任します。

また、受任者印をもって、入札（見積り）、契約の締結並びに代金の請求及び受領の際に使用する印鑑を、下記のとおり届け出ます。

委任事項（委任事項は必要に応じ加除修正してご利用ください。）

- 1 入札・見積りに関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 契約代金の請求及び受領に関する件
- 4 保証金の還付請求及び受領に関する件
- 5 復代理人選任に関する件
- 6 その他、前各項目のほか契約に関する一切の件

受任者印(使用印)	
角印(支店印)	丸印(支店長印)

(角印は使用する場合のみ押印すること。)

主たる営業所の所在地

受任者 商号又は名称

(代理人) 代理人役職名

代理人氏名

印

測量設計等業務入札参加資格審査申請登録票

(この欄は記入しないで下さい)

名簿登録番号 —

申請区分 1 1. 新規 2. 更新

前回受付番号

※更新の場合のみ記入してください。

フリガナ						
商号又は名称						
本社・本店	代表者	職名		氏名		
	所在地	〒				
	TEL			FAX		
	ホームページ					
	E-mail					
入札契約を 委任する 支店等	名称					
	受任者	職名			氏名	
	所在地	〒				
	TEL			FAX		
	E-mail					

ISO認証取得状況	[<input type="checkbox"/>] 9000s
	[<input type="checkbox"/>] 14001

入札参加希望業種一覧

(以下の業種区分から希望する業種及び登録を受けている業種に必要な事項を記入。裏面に詳細を記入)

業種区分	登録	希望	年間平均実績高 (千円)	技術職員数 (人)
1 測量				
2 建築関係建設コンサルタント業務				
3 土木関係建設コンサルタント業務				
4 地質調査業務				
5 補償関係建設コンサルタント業務				

※年間平均は直前2年分とする。

部門	業務内訳	登録	希望	年間平均実績高 (千円)	有資格者・技術者 (人)				
1 測 量	小 計 (測 量)				測量士	測量士補	その他		
	1	測 量 一 般	/						
	2	地 図 の 調 整							
	3	航 空 測 量							
2 建 築 関 係 コ ン サ ル	小 計 (建築関係コンサル)				一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	
	1	建 築 一 般	/						
	2	意 匠							
	3	構 造							
	4	暖 冷 房							
	5	衛 生							
	6	電 気							
	7	建 築 積 算							
	8	機 械 積 算							
	9	電 気 積 算							
	10	調 査							
	11	耐 震 診 断							
3 土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル	小 計 (土木関係コンサル)				技術士	RCCM	一級土施	二級土施	
	建 設 コ ン サ ル	1	河 川 ・ 砂 防 及 び 海 岸						
		2	港 湾 及 び 空 港						
		3	電 力 土 木						
		4	道 路						
		5	鉄 道						
		6	上水道及び工業用水						
		7	下 水 道						
		8	農 業 土 木						
		9	森 林 土 木						
		10	水 産 土 木						
		11	造 園						
		12	都 市 計 画 及 び 地 方 計 画						
		13	地 質						
		14	土 質 及 び 基 礎						
		15	鋼 構 造 及 び コ ン ク リ ー ト						
		16	ト ン ネ ル						
		17	施 工 計 画 施 工 設 備 及 び 積 算						
		18	建 設 環 境						
		19	建 設 機 械						
		20	電 気 ・ 電 子						
		21	廃 棄 物						
		22	交 通 量 調 査						
		23	環 境 調 査						
		24	経 済 調 査						
		25	分 析 ・ 解 析						
		26	宅 地 造 成						
		27	電 算 関 係						
		28	計 算 業 務						
		29	資 料 等 整 理						
		30	施 工 管 理						
4 地 質	小 計 (地質調査)				地質調査技師	その他			
	1	地 質 調 査							
5 補 償 関 係 コ ン サ ル	小 計 (補償関係コンサル)				補償業務管理士	測量士	一級建築士		
	補 償 コ ン サ ル	1	土 地 調 査						
		2	土 地 評 価						
		3	物 件						
		4	機 械 工 作 物						
		5	営 業 補 償 ・ 特 殊 補 償						
		6	事 業 損 失						
		7	補 償 関 連						
					不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	
6	1	不動産鑑定	/						
7	1	登記手続等							

※「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望するには、測量法第55条の登録が必要です。

※「建築関係コンサル」における「建築一般」を希望するには、建築士法第23条の登録が必要です。

※「補償関係コンサル」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録が必要です。

※表面とあわせて、両面印刷で提出すること。

技 術 者 経 歴 書

業種：

商号又は名称：

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	経 歴 年 月 数
	学 校 名	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
- 2 「最終学歴」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、設計等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

営 業 所 一 覧 表

名 称	代表者（委任者）職名	〒	電 話 番 号
	代表者（委任者）氏名	所 在 地	F A X 番 号
(本社・本店)			
(委任先の営業所)			
(委任以外の営業所)			

記載上の注意

- 1 様式にある記載事項を満たしている場合は、任意様式で提出しても差し支えありません。

誓 約 書

私は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報
を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

伊達市長 様

年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者名

⑩

※ 添付書類：役員等名簿

役員等名簿

年 月 日 現在

役職名	ふりがな	住 所	生年月日
	氏 名		
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

- (注1) 個人の場合は身分証明書に記載されている本人、法人の場合は履歴事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載されている者(協同組合等の場合は理事)を記入してください。
- (注2) 代表者及び役員等以外に契約締結等の権限を委任している者がいる場合は受任者についても記入してください。
- (注3) 申請日時点の役員についてすべて記載してください。
なお、登記が済んでいない者がいる場合は、登記後速やかに履歴事項全部証明書を改めて提出してください。
- (注4) 欄が不足する場合は複数枚提出してください。

